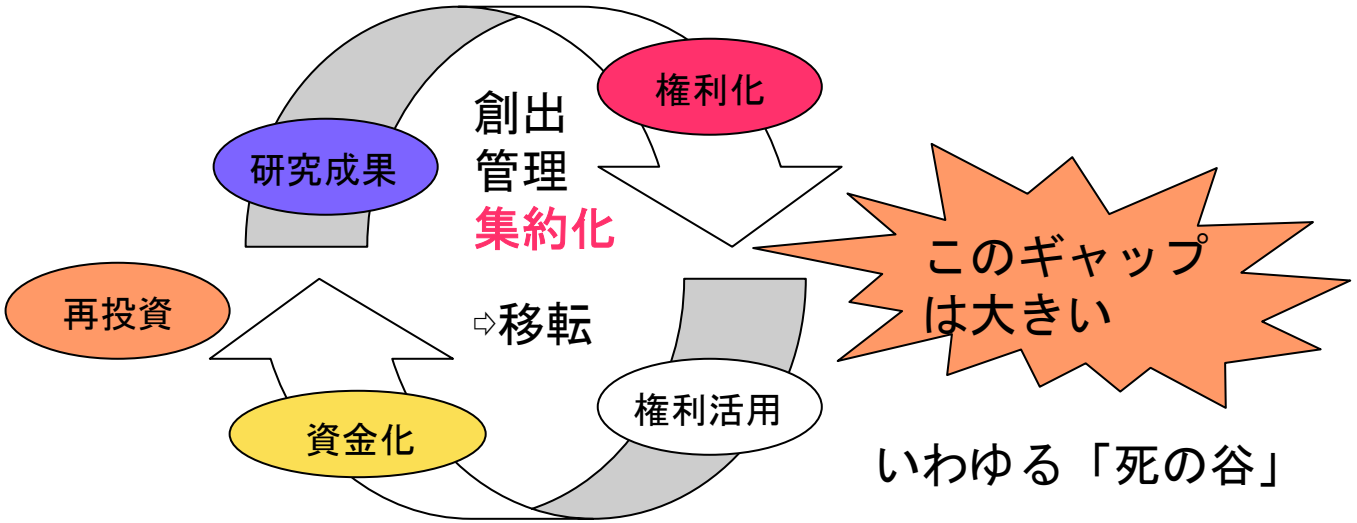
○ 人材養成ユニット名　「先端医学領域知的財産ディレクター養成講座」
○ 代表者名　「本庶　佑」
○ 提案機関名　「京都大学大学院医学研究科」

計画の目標・概要
１．目標 先端医学領域でのベンチャー創業に必要な知的財産ディレクターを育てる。 ○人材養成開始後３年目の目標 知的財産発掘・管理・活用を担える人材　２０名 ○人材養成開始後５年目の目標 知的財産発掘・管理・活用を担える人材　４０名 知的財産担当 COO（chief operating officer）の役割を担える人材　１０名 ２．内容 先端医学領域を中心とする自然科学及び知的財産権の活用を中心とする人文･社会科学の基礎理論の修得と実務的なスキル修得の教育を行い、「大学発ベンチャー１０００社創出」に向け、バイオテクノロジー特に先端医学領域での知的財産の発掘・管理・活用を担える人材（知的財産ディレクター）を育てる。　当面、３年間は、医学研究科、附属病院、探索医療センター等から生まれる知的財産の発掘、展開・移転、利用等を通してライフサイエンスの成果を効果的に知的財産に集約していく教育を行う。ここから大学発ベンチャー創出に必要な知的財産ディレクターを養成する。　その上で、５年後にはベンチャーでの実務経験者からの知的財産戦略及び経営に関する実務教育を実施し、ベンチャーの知的財産マネジメントの役割を担える人材 COO（chief operating officer）を養成する。

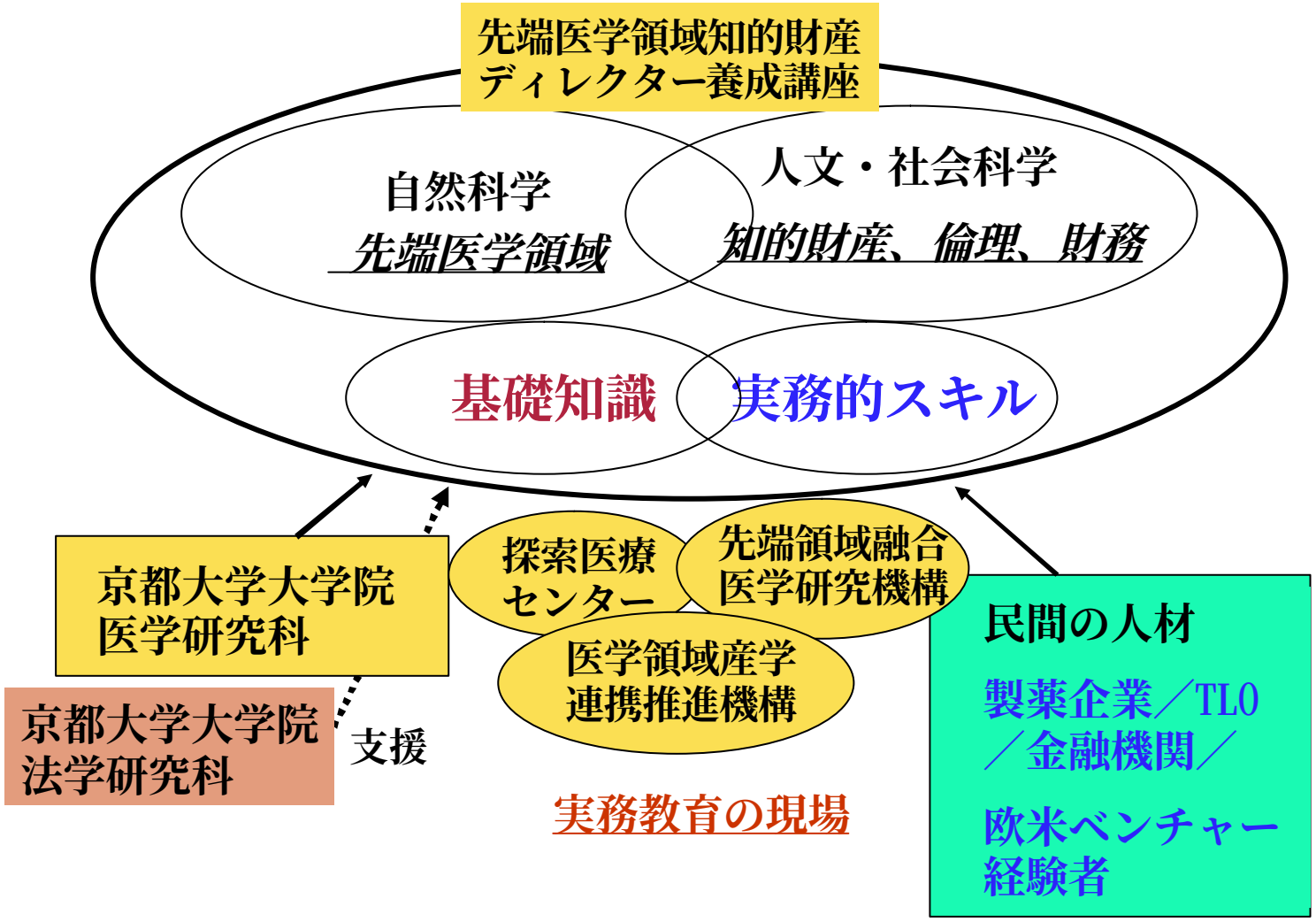
諸外国の状況等
１．現状：米国では、スタンフォード大を初めとして各大学で学部間の枠を越えたベンチャー創製の教育プログラム及び、大学独自のファンドマネーを利用しての実務的なトレーニングが実施されている。 ２．我が国の状況：国内のユニークな研究成果が、確実に知的財産として確保されないままに、欧米の研究者・ベンチャーによりそのアイディアを利用される現状がまま認められる。研究成果を知的財産として確保し、展開させ、利用する為の人材養成が必要とされている

計画の進展・成果がもたらす利点
大学発ベンチャー１０００社創出の計画達成に必須の人材養成である。 これにより、産官学の共同研究の重要性が認識され、基礎研究の重要性が社会に広く認識される効果がある。

知的創造サイクルの活性化
と課題



いわゆる「死の谷」

大学の知財活用に必要な
発掘→付加価値→*集約化*を担える人材が
極端に不足。
ここを担える知的財産ディレクター
を養成する

養成教育実施体制の概要